

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：衛生費 項：環境管理費 目：環境管理推進費

事業名 鳥獣対策推進費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境生活部 環境生活政策課 生物多様性係 電話番号：058-272-1111(内2922)

E-mail：c11260@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 2,427 千円 (前年度予算額： 2,360 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	2,360	0	0	0	0	0	0	0	2,360
要求額	2,427	0	0	0	0	0	0	0	2,427
決定額	2,427	0	0	0	0	0	0	0	2,427

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

- ・死亡野鳥等の高病原性鳥インフルエンザの検査機関の確保等の体制整備。
- ・カモ科鳥類の生息数調査（全都道府県で実施）。
- ・令和2年度には、県内の養鶏場で高病原性鳥インフルエンザが発生し、野鳥においても緊急調査、監視強化等を実施。

(2) 事業内容

- ・野鳥における高病原性鳥インフルエンザ対策
野鳥糞便及び死亡野鳥等の高病原性鳥インフルエンザ検査を実施し、本病の発生動向を把握するとともに、発生時には緊急調査、監視強化等を実施する。
- ・野生鳥獣生息調査
カモ科鳥類の生息数及び生息分布について生息調査を実施し、感染症発生動向把握の基礎とする。

(3) 県負担・補助率の考え方

野鳥における高病原性鳥インフルエンザ等動物由来感染症の発生動向の把握は家禽等への感染拡大防止のために必要な調査である。そのため、県負担が妥当である。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	95	関係者謝金
旅費	71	関係者との打合せ、生息調査にかかる旅費
需用費	447	消耗品購入費
役務費	5	郵便料金、電話料金
委託料	1,796	生息調査等委託費
使用料	13	高速代
合計	2,427	

決定額の考え方

--

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

野生鳥獣の生息状況調査及び死亡野鳥等の調査・検査を実施することにより感染症の発生動向を把握する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						

○指標を設定することができない場合の理由

施策を推進するための調査業務が主であり、目標の設定に適さない。

（これまでの取組内容と成果）

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・取組内容 <ul style="list-style-type: none"> (1) 野鳥における高病原性鳥インフルエンザ発生対策等 <ul style="list-style-type: none"> ・高病原性鳥インフルエンザの担当職員に対し研修を実施した。 ・糞便調査（年2回）、死亡野鳥等調査・簡易検査を実施した。 ・県内の養鶏場での発生に伴い、国が指定した野鳥監視重点区域において、野鳥の緊急調査、監視強化等を実施した。 (2) 野生鳥獣生息調査 <ul style="list-style-type: none"> ・県内全域におけるカモ科鳥類の一斉生息調査を実施した。 ・成果 野鳥における高病原性鳥インフルエンザの発生動向を把握するとともに、県内発生時における緊急調査等の実施により、感染拡大防止に貢献した。
令和 3 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・取組内容 <ul style="list-style-type: none"> (1) 野鳥における高病原性鳥インフルエンザ発生対策等 <ul style="list-style-type: none"> ・高病原性鳥インフルエンザの担当職員に対し研修を実施した。 ・糞便調査（年2回）、死亡野鳥等調査・簡易検査を実施した。 (2) 野生鳥獣生息調査 <ul style="list-style-type: none"> ・県内全域におけるカモ科鳥類の一斉生息調査を実施した。 ・成果 野鳥における高病原性鳥インフルエンザの発生動向を把握するとともに、県内発生時における死亡野鳥等調査等の実施により、感染拡大防止に貢献した。
令和 4 年度	令和6年度当初予算にて追加

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない	
(評価) 3	野生鳥獣の生息調査は全県・全国規模での調査の一環であり、野鳥における高病原性鳥インフルエンザの発生動向を把握することは、人や家禽の感染症予防対策に寄与する。
・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	調査結果が野生鳥獣の管理計画や感染症予防・拡大防止対策に反映されており、期待どおりの成果が得られている。
・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている	
(評価) 2	事業は他事業の基礎資料等として活用され、また、全国規模で情報共有されるなど適切に実施されている。

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 高病原性鳥インフルエンザ等動物由来感染症の調査担当者に対し、死亡野鳥等調査の実施方法や感染予防方法の研修を行うなど、今後も迅速かつ適切に対応できる体制を整備する必要がある。

(次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 高病原性鳥インフルエンザ等動物由来感染症について、担当者に対する研修や各種調査等を実施し、迅速かつ適切に対応できる体制を整える。
--